



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月4日

上場会社名 イビデン株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4062 URL https://www.ibiden.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河島 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部副本部長 (氏名) 佐野 尚 (TEL) 0584-81-3111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	270,337	△3.5	34,857	△5.7	35,907	△11.1	24,801	△9.5
2024年3月期第3四半期	280,167	△11.5	36,947	△39.6	40,407	△37.8	27,395	△37.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 20,789百万円(△56.7%) 2024年3月期第3四半期 48,032百万円(△0.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	177.56	166.39
2024年3月期第3四半期	196.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,105,682	516,316	46.1
2024年3月期	1,129,991	501,796	43.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 509,536百万円 2024年3月期 494,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2025年3月期	—	20.00	—		
2025年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	△0.1	40,000	△15.9	40,000	△21.8	25,000	△20.6	179.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	140,860,557株	2024年3月期	140,860,557株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	1,250,794株	2024年3月期	1,166,595株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	139,686,003株	2024年3月期3Q	139,679,835株
------------	--------------	------------	--------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績に関する説明	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態に関する説明	3
(3) 当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、総じて回復基調にはありましたが、欧米における政策金利動向や為替及び株式市場の大きな変動、中国における経済成長の停滞、更にはアメリカの政策動向による影響など、不安定かつ不透明な状況が継続しました。国内経済においても、緩やかな回復基調は継続しましたが、物価上昇や世界経済を起因とした下振れリスクなど、楽観視できない状況が継続しました。

半導体・電子部品業界の市場は、パソコン市場においては、2022年度後半からの需要急減速に伴う在庫調整は一巡したものの、全体として力強さに欠ける水準で推移し、サプライヤー間の価格競争が激化しております。サーバー市場においては、生成AI関連を中心とした新たな成長領域は好調に推移しました。しかしながら、既存のデータセンター向けサーバー市場は、大口ユーザーの投資水準に底打ち感は見られたものの、半導体メーカー間の競争環境の変化が続いております。

自動車業界の排気系部品市場は、中国国内の景気減速及び世界的な景気停滞に加え、国内自動車メーカーのエンジン認証問題に伴い、グローバルでの自動車生産台数の伸びは鈍化しております。

このような情勢のもと、当社におきましては、2023年度より始動しております5カ年の中期経営計画「Moving on to our New Stage 115 Plan」に基づき、強靱かつしなやかなビジネスモデルの構築を中心とした事業競争力強化や、DXを活用したモノづくり改革など、5本の活動の柱（強化していく5つの力）と製造業としての基盤活動を軸に、事業環境変化への対応と、持続可能な成長の両立に向けた取り組みを進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,703億37百万円と前年同期に比べ98億30百万円(3.5%)減少しました。営業利益は348億57百万円と前年同期に比べ、20億90百万円(5.7%)減少しました。経常利益は359億7百万円と前年同期に比べ44億99百万円(11.1%)減少しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は248億1百万円と前年同期に比べて25億93百万円(9.5%)減少しました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子事業

パッケージ(PKG)事業におきまして、生成AI用サーバー向けの受注は堅調に推移したものの、パソコン及び汎用サーバー向けの高機能ICパッケージ基板の需要が減少したことに加えて、価格競争が激化する中、採算性を重視する受注方針によって一時的に生産稼働が低下したことなどにより、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、電子事業の売上高は1,454億17百万円となり、前年同期に比べ1.9%減少しました。同事業の営業利益は199億10百万円となり、前年同期に比べ15.9%減少しました。

セラミック事業

自動車排気系部品であるディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)は、中国経済の減速に伴う影響を受け、売上高は前年同期に比べ減少したものの、エネルギー費用を中心としたコスト上昇分を顧客との合意に基づいて販売価格に転嫁したことや、受注に合わせた柔軟な生産体制の構築が寄与したことなどにより、営業利益は前年同期に比べ増加しました。

触媒担体保持・シール材(AFP)は、中国経済の減速及び国内自動車メーカーにおけるエンジン認証問題による販売数量減の影響が続いたことなどにより、売上高は前年同期に比べ減少となったものの、為替相場が円安に推移したことや原価改善活動により、営業利益は前年同期に比べ増加しました。

特殊炭素製品(FGM)は、総じて受注が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ増加したものの、市況変化による一部顧客の在庫調整及び増投資に伴う償却費増加などの理由により、営業利益は前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、セラミック事業の売上高は620億56百万円となり、前年同期に比べ14.9%減少しました。同事業の営業利益は93億37百万円となり、前年同期に比べ1.8%増加しました。

その他事業

建材部門におきましては、住宅着工件数の落ち込みによる販売棟数の減少影響を受けたものの、昨年度実施した買収の効果もあり、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

建設部門におきましては、発電設備・排水処理設備の建設工事の受注は堅調に推移したものの、大型工事の完工件数が減少した結果、売上高は前年同期に比べ減少しました。

その他部門におきましては、ヘルスケア事業において特定健診制度改正に伴う受注が好調に推移したことに加え、その他事業を含めた各種費用改善が寄与したことなどにより、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、その他事業の売上高は628億63百万円となり、前年同期に比べ6.4%増加しました。同事業の営業利益は、58億92百万円となり、前年同期に比べ39.8%増加しました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆1,056億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ2.2%減少しました。総資産の減少の主な要因は、有形固定資産が672億27百万円増加した一方で、現金及び預金が851億52百万円、投資有価証券が143億83百万円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は5,893億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ6.2%減少しました。負債合計の減少の主な要因は、設備関係電子記録債務が248億56百万円、未払金が147億56百万円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,163億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ2.9%増加しました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が192億6百万円、為替換算調整勘定が59億25百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が100億54百万円減少したことによります。

(3) 当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローに関する説明

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,584億31百万円となり、前連結会計年度末より851億52百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、681億82百万円となり、前年同期に比べ、307億66百万円の資金の増加となりました。これは主に棚卸資産の増減額が減少から増加に転じたことにより資金が減少した一方、法人税等の支払額が減少したこと、前受金の増減額が減少から増加に転じたこと、並びに減価償却費の増加によって資金が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、1,481億18百万円となり、前年同期に比べ、881億46百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出額が増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、68億17百万円となり、前年同期に比べ、11億25百万円の資金の減少となりました。これは主に自己株式の取得による支出額及び社債の発行による支出額が増加したことによります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、設備投資に関連して発生する固定資産除却損が当初の見込から低減する見通しとなり、親会社株主に帰属する当期純利益を2024年10月31日の公表値240億円から250億円に変更しております。

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	443,583	358,431
受取手形、売掛金及び契約資産	60,980	65,405
電子記録債権	4,431	3,373
商品及び製品	19,827	25,569
仕掛品	19,757	21,033
原材料及び貯蔵品	25,734	26,534
その他	26,576	22,972
貸倒引当金	△81	△84
流動資産合計	600,810	523,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,654	169,398
機械装置及び運搬具（純額）	69,584	82,298
土地	20,689	23,769
リース資産（純額）	250	187
建設仮勘定	234,909	192,569
その他（純額）	7,689	7,781
有形固定資産合計	408,777	476,005
無形固定資産		
投資その他の資産	4,590	4,666
投資有価証券	110,166	95,782
長期貸付金	7	7
繰延税金資産	4,253	4,125
その他	1,583	2,056
貸倒引当金	△197	△196
投資その他の資産合計	115,812	101,775
固定資産合計	529,180	582,447
資産合計	1,129,991	1,105,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,369	31,842
電子記録債務	12,506	17,094
短期借入金	55,000	20,000
1年内償還予定の社債	35,000	40,000
未払金	59,052	44,295
未払法人税等	4,144	2,286
前受金	80,098	87,112
賞与引当金	4,871	1,839
役員賞与引当金	122	-
設備関係支払手形	9	-
設備関係電子記録債務	52,931	28,074
その他	23,256	21,852
流動負債合計	358,362	294,399
固定負債		
社債	65,000	60,000
転換社債型新株予約権付社債	73,476	73,101
長期借入金	115,000	150,000
リース債務	130	92
再評価に係る繰延税金負債	68	68
退職給付に係る負債	751	860
株式報酬引当金	564	548
繰延税金負債	13,433	9,130
その他	1,407	1,164
固定負債合計	269,832	294,966
負債合計	628,194	589,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	64,494	64,600
利益剰余金	255,698	274,904
自己株式	△2,983	△3,500
株主資本合計	381,362	400,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,657	48,603
繰延ヘッジ損益	0	△72
土地再評価差額金	160	160
為替換算調整勘定	54,763	60,688
その他の包括利益累計額合計	113,582	109,379
非支配株主持分	6,852	6,779
純資産合計	501,796	516,316
負債純資産合計	1,129,991	1,105,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	280,167	270,337
売上原価	202,318	188,366
売上総利益	77,849	81,971
販売費及び一般管理費	40,901	47,113
営業利益	36,947	34,857
営業外収益		
受取利息	908	1,520
受取配当金	1,688	2,161
持分法による投資利益	0	0
為替差益	859	-
その他	669	552
営業外収益合計	4,127	4,234
営業外費用		
支払利息	507	798
社債発行費	-	151
為替差損	-	1,326
休止固定資産減価償却費	-	690
その他	161	217
営業外費用合計	668	3,184
経常利益	40,407	35,907
特別利益		
固定資産売却益	13	61
投資有価証券売却益	0	0
関係会社株式売却益	3,067	-
補助金収入	136	6,285
その他	47	33
特別利益合計	3,264	6,380
特別損失		
固定資産除却損	1,535	1,051
減損損失	489	-
固定資産圧縮損	136	6,285
支払補償費	-	1,619
その他	748	111
特別損失合計	2,910	9,068
税金等調整前四半期純利益	40,761	33,219
法人税等	13,132	8,148
四半期純利益	27,628	25,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	232	268
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,395	24,801

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	27,628	25,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,851	△10,114
繰延ヘッジ損益	-	△73
為替換算調整勘定	4,552	5,906
その他の包括利益合計	20,404	△4,281
四半期包括利益	48,032	20,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,725	20,598
非支配株主に係る四半期包括利益	306	190

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,761	33,219
減価償却費	33,573	38,178
減損損失	489	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,980	△3,031
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△186	△122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	111	109
受取利息及び受取配当金	△2,597	△3,681
支払利息	507	798
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△13	△61
固定資産除却損	1,535	1,051
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
関係会社株式売却損益 (△は益)	△3,067	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,984	△2,253
棚卸資産の増減額 (△は増加)	12,136	△7,064
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,191	4,665
前受金の増減額 (△は減少)	△7,366	7,014
未払費用の増減額 (△は減少)	△126	△479
固定資産圧縮損	136	6,285
社債発行費	-	151
補助金収入	△136	△6,285
その他	△9,331	△49
小計	60,668	68,447
利息及び配当金の受取額	2,597	3,307
利息の支払額	△507	△798
法人税等の支払額	△25,479	△9,059
補助金の受取額	136	6,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,415	68,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,042	△146,475
有形固定資産の売却による収入	159	145
無形固定資産の取得による支出	△853	△953
投資有価証券の取得による支出	△35	△27
投資有価証券の売却による収入	0	0
長期貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,686	-
その他	113	△808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,972	△148,118

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	45,000	35,000
長期借入金の返済による支出	△45,000	△35,000
社債の発行による収入	-	35,000
社債の償還による支出	-	△35,000
社債の発行による支出	-	△151
自己株式の取得による支出	△10	△640
自己株式の売却による収入	156	123
配当金の支払額	△5,595	△5,595
非支配株主への配当金の支払額	△14	△14
リース債務の返済による支出	△227	△398
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,692	△6,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,240	1,601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,007	△85,152
現金及び現金同等物の期首残高	302,419	443,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	277,411	358,431

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算・・・見積実効税率を利用して税金費用を計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	148,185	72,879	221,065	59,102	280,167	—	280,167
外部顧客への売上高	148,185	72,879	221,065	59,102	280,167	—	280,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	32	36	10,337	10,374	△10,374	—
計	148,190	72,911	221,101	69,440	290,542	△10,374	280,167
セグメント利益	23,665	9,173	32,839	4,216	37,055	△107	36,947

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△107百万円は、セグメント間取引消去△42百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△65百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

セグメントに帰属しない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては489百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	145,417	62,056	207,473	62,863	270,337	—	270,337
外部顧客への売上高	145,417	62,056	207,473	62,863	270,337	—	270,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	118	134	15,679	15,813	△15,813	—
計	145,433	62,174	207,608	78,543	286,151	△15,813	270,337
セグメント利益	19,910	9,337	29,247	5,892	35,139	△282	34,857

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△282百万円は、セグメント間取引消去△218百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△63百万円であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 「電子」のセグメント利益には、営業外費用として計上している休止固定資産減価償却費690百万円を含んでおりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月4日

イビデン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 北 尚 史指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 章 裕

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているイビデン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通

じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。